業務及び財産の状況に関する説明書
【2025 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものです。

長 野 證 券 株 式 会 社

目　次

Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項 …… 1
1. 商　号 …… 1
2. 登録年月日 …… 1
3. 沿革及び経営の組織 …… 1
4. 主な株主の氏名又は名称及び所有株式数 …… 3
5. 役員の氏名又は名称 …… 3
6. 政令で定める使用人の氏名 …… 3
7. 業務の種別 …… 4
8. 本店その他の営業所の名称及び所在地 …… 4
9. 他に行っている事業の種類 …… 5
10. 苦情処理及び紛争解決の体制 …… 5
11. 加入する金融商品取引業協会 …… 5
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所 …… 5
13. 加入する投資者保護基金 …… 5
Ⅱ．業務の状況に関する事項 …… 6
1. 当期の業務概要 …… 6
2. 業務の状況を示す指標 …… 7
Ⅲ．財産の状況 …… 10
1. 経理の状況 …… 10
2. 借入金の主な借入先及び借入金額 …… 16
3. 保有有価証券の取得価額、時価及び評価損益 …… 16
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益 …… 16
5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無 …… 16
Ⅳ．管理の状況 …… 17
1. 内部管理の状況の概要 …… 17
2. 分別管理等の状況 …… 17
Ⅴ．連結子会社等の状況 …… 19
1. 当社及びその子会社等の集団の構成 …… 19
2. 子会社・関係会社の商号、所在地、資本、事業内容等 …… 19

Ⅰ　当社の概況及び組織に関する事項

1．商　　号

長 野 證 券 株 式 会 社

2．　登 録 年 月 日　　平成　19年　9月　30日
（登録番号）　　（関東財務局長（金商）第125号）

3．沿革及び経営の組織

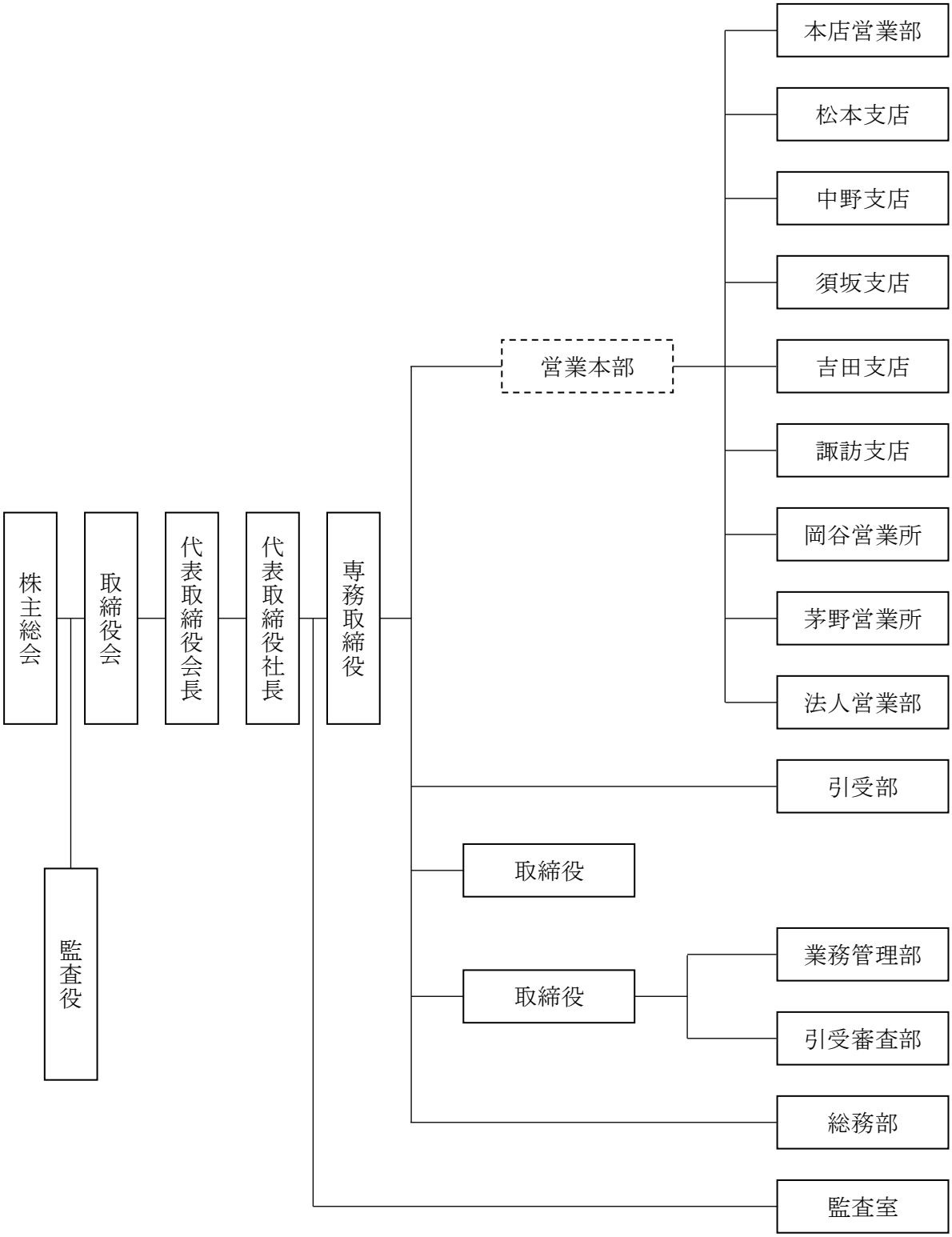
(1)　会社の沿革

年　　月	沿　　革
明治 33年　1月	株式仲買業岡商会を開業
昭和 19年 12月	岡宮証券株式会社を組織（資本金10万円）
〃　33年　3月	本社移転（長野市大字南長野西後町606番地8号）
〃　33年　4月	石堂営業所新設
〃　35年　8月	中野営業所新設
〃　43年　4月	大蔵大臣より免許制移行による免許取得 （蔵証第8186号1,2,4号免許）
〃　51年　6月	須坂営業所新設
〃　55年 11月	松本営業所新設
〃　59年 11月	東口営業所新設
〃　61年　5月	篠ノ井営業所新設
〃　63年　6月	吉田営業所新設
平成　2年　4月	累積投資業務の承認を受ける(中期国債ファンド)
〃　2年　8月	塩尻営業所新設
〃　2年　9月	有価証券の引き受け及び売出しの免許を受ける （蔵証第8780号3号免許）
〃　2年 10月	金地金の売買取引の委託の代理業務の承認を受ける
〃　2年 10月	抵当証券販売の媒介保管業務の承認を受ける
〃　4年　5月	累積投資業務の承認を受ける(MMF)
〃　7年　6月	塩尻営業所を松本支店へ統合
〃　10年　6月	東京証券取引所正会員加入
〃　10年　9月	累積投資業務の承認を受ける(公社債投信)
〃　10年 11月	東口支店を市内店に統合
〃　10年 12月	金融システム改革法に基づく登録を受ける （関東財務局長（証）第95号）
〃　11年　4月	松本証券株式会社と合併、岡宮松本證券株式会社に社名変更
〃　12年　6月	損害保険代理業・生命保険の募集に関する業務開始
〃　12年 10月	諏訪証券株式会社を買収、長野證券株式会社に社名変更
〃　15年　3月	篠ノ井支店、塩尻営業所、伊那営業所を統廃合
〃　16年 12月	ジャスダック証券取引所 取引参加者加入
〃　18年　1月	篠ノ井営業所開設
〃　19年　9月	金融商品取引法施行に伴い第一種金融商品取引業者として登録 （関東財務局長（金商）第125号）
〃　20年　5月	本社移転（長野市北石堂町1448番地） 石堂支店を本店に統合
〃　22年　4月	大阪証券取引所正会員加入
〃　24年　8月	篠ノ井営業所を本店に統合
〃　24年 10月	安曇野営業所を松本支店に統合
令和　6年 10月	金融商品取引法に基づく投資助言・代理業の登録
〃　6年 11月	日本投資顧問業協会入会

(2)　経営の組織

組　織　図

(2025 年 3 月 31 日現在)



４.株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称		保有株式数	議決権割合
1	岡宮興産株式会社	株 823,956	% 31.73
2	岡宮照行	410,900	15.81
3	岡宮ビジネスサポート有限会社	353,000	13.61
4	八十二キャピタル株式会社	175,000	6.74
5	株式会社八十二銀行	110,000	4.24
6	長野信用金庫	100,000	3.85
6	山田聡子	100,000	3.85
6	金箱徳子	100,000	3.85
9	高見澤節子	72,329	2.77
10	岡宮伸好	71,040	2.73
	その他　(28名)	291,822	10.82
	計　38名	2,608,047	100.00

(注)　1,000株で1議決権を有する

５．役員の氏名又は名称

役　職　名	氏　　名	代表権の有無	常　勤　・ 非常勤の別
代表取締役会長	岡宮　照行	有	常　勤
代表取締役社長	山田　一隆	有	常　勤
専　務　取　締　役	金井　　亮	無	常　勤
取　　締　　役	山田　聡子	無	常　勤
取　　締　　役	金箱　徳子	無	常　勤
監　　査　　役	岡宮　正典	無	常　勤

６．政令で定める使用人の氏名

(1)　金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

該当事項はありません

(2)　投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

営業本部　専務取締役　金井　亮

７．業務の種別

(1)　金融商品取引法（法第２条第８項）

1.　有価証券の売買、市場デリバティブ取引、又は外国市場デリバティブ取引

2.　有価証券の売買、市場デリバティブ取引、又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理

3.　次に掲げる取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理

イ.　取引所金融商品市場における有価証券の売買、又は市場デリバティブ取引

ロ.　外国金融商品市場における有価証券の売買、又は外国市場デリバティブ取引

4.　有価証券の引受け

5.　有価証券の売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等

6.　有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い

7.　有価証券管理業務

8.　投資助言・代理業

(2)　金融商品取引法（法第35条第１項）

1.　有価証券の貸借業務

2.　信用取引に付随する金銭の貸付業務

3.　受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務

4.　累積投資契約の締結業務

5.　有価証券に関連する情報の提供又は助言業務

(3)　金融商品取引法（法第35条第２項）

1.　金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

2.　保険業法第２条第26項に規定する保険募集業務

3.　自ら所有する不動産の賃貸業務

８．本店その他の営業所の名称及び所在地

名　　称	所　　在　　地
本　　店	長野県長野市大字南長野北石堂町1448
吉　田　支　店	〃　長野市吉田2-6-28
須　坂　支　店	〃　須坂市大字須坂1224-17
中　野　支　店	〃　中野市三好町1-4-22
松　本　支　店	〃　松本市中央2-4-7
諏　訪　支　店	〃　諏訪市諏訪 2-1-11
岡　谷　営　業　所	〃　岡谷市中央町 1-11-1
茅　野　営　業　所	〃　茅野市塚原 1-3-23

９．他に行っている事業の種類

該当事項はありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、苦情及び紛争の取扱いに関して、迅速・誠実・公平かつ適切にその解決を図るために、業務管理部及び各営業店を受付部署としています。

お客様からのご意見等を真摯に受けとめ、社内において個人情報を適切に管理したうえで情報等を共有し、できるかぎりお客様のご理解とご納得を得て解決を図る体制を整備しています。

・第一種金融商品取引業務については、「特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター（以下、「FINMAC」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しています。

・投資一任契約締結の媒介に関する業務については、一般社団法人日本投資顧問業協会から苦情の受付及び紛争の解決についての業務を受託しているFINMACを通じて、苦情等の解決を図る措置を講じています。

（注）当事業年度中に、投資一任契約締結の媒介に関する業務を開始しております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日 本 証 券 業 協 会

一般社団法人日本投資顧問業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 東 京 証 券 取 引 所

株式会社 大 阪 取 引 所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ　業務の状況に関する事項

１．当期の業務概要

当期におけるわが国の経済は、人手不足の続くなか大企業を中心とした初任給やベースアップの大幅な引き上げが進み、また、企業の効率化が促進されたことから業績も上向き、景気は緩やかに回復しています。しかしながら、物価上昇の圧力は強く賃金引上げが追い付かない状況下では個人消費は伸びず、全面的な景気回復には至っておりません。さらに米国のトランプ政権による相互関税政策により、世界的な消費や物流に警戒感が強まり先行きは見通せないことから世界経済の縮小が予想され、国内にも影響が懸念されております。

日本株市場は、日本銀行による金融引き締めの動向や為替市場で円の乱高下、米国の景気後退懸念により上下幅の大きい取引が続きました。特に日本銀行による追加利上げ後の８月１日から下げ始め、米ハイテク株の続落、加速度的なドル安・円高が加わり８月５日は前日比4,451円の下げを記録しました。その後は上昇下降を繰り返し年末には一時40,398円と４万円を回復いたしました。1月以降は大統領に就任したトランプ政権による関税政策が、世界経済に多大な影響を与える懸念から日本株市場は値を下げる展開となり、日経平均株価は35,617円で取引を終了しております。

このような中、当社は全社員の意識改革を図るべく社外研修を導入し、引き続き社員のレベルアップ、目標管理制度による行動を進めてまいりました。組織図に基づく２階層管理により目標を達成する行動は浸透し、成果も数値に現れるようになり、全社員の早期の目標達成を目指しております。

営業活動として、米国株式の売買に注力し顧客の資産形成の一助になるよう進めてまいりました。また、新制度のNISAを機会に新規顧客の獲得や休眠顧客へのアプローチを行ったほか、長野イノベーションベースを利用した起業家や若手経営者への接触、投資未経験者や子育て世代向けセミナーの開催を進めました。同業者と結成した地域コンソーシアムも法人営業の拡大に繋がり徐々に成果が出ております。さらに、顧客の投資環境の変化に対応するため、資産コンサルティングとして投資一任取引口座の開設を行いサービスの提供を始めました。

結果として、手数料収入は株式取引の減少により、委託手数料のうち現物取引が前年同期比52,759千円減少の839,840千円、信用取引は前年同期比56,676千円減少の333,242千円、外国株式取引においては前年同期比34,286千円増加の63,680千円となりました。受入手数料全体で1,317,854千円となり当期純利益は421,260千円となりました。

（損益の状況）

収益では、営業収益は受入手数料が 1,317,854 千円（前期比 95.74%）、うち株式委託手数料は1,236,782 千円（前期比　94.27%）、金融収益は 76,622 千円（前期比 153.11%）、トレーディング損益は2,229千円となり、営業収益は1,396,706千円（前期比95.00%）となりました。金融費用は28,769千円（前期比80.26%）となり、純営業収益は1,367,937千円（前期比95.36%）となりました。費用では、販売費・一般管理費が1,091,560千円（前期比106.29）となり、営業利益は276,377千円（前期比67.83%）となりました。営業外損益は303,050 千円（前期比 122.75%）、うち投資有価証券配当金は304.746 千円（前期比130.84%）となり、経常利益は579,427千円（前期比88.55%）となりました。特別損益1,300千円を計上し。税引前当期純利益は580,727千円（前期比44.69%）となり、法人税等159,427千円を計上した結果、当期純利益は421,260千円（前期比53.16%）を計上するに至りました。

２．業務の状況を示す指標

(1)　経営成績等の推移　（単位：百万円）

	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
資　本　金	600	600	600
発行済株式総数	2,608千株	2,608千株	2,608千株
営　業　収　益	1,028	1,470	1,396
（受入手数料）	973	1,376	1,317
（（委託手数料））	913	1,320	1,251
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	－	－	－
（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料））	5	3	10
（（その他の受入手数料））	55	51	56
その他の受入手数料その他	3	4	7
（トレーディング損益）	△　4	43	2
（（株　　券））	△　4	42	0
（（債　　券））	0	0	1
（（そ の 他））	－	－	－
純 営 業 収 益	1,001	1,434	1,367
経　常　損　益	306	654	579
当 期 純 損 益	225	792	421

(2)　有価証券引受・売買等の状況

①　株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）（単位：百万円）

	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自　己	67	882	84
委　託	125,800	178,779	154,611
計	125,867	179,661	154,695

①-2　株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当事項はありません。

②　有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況　（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（ 単位：千株、百万円）

区　　分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2023年3月期	株券	－	－	－	4		－	－
	国債証券	－		－	29		－	－
	地方債証券	－		－	－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	60－	－
	受益証券				570	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	合　計	－	－	－	603		60－	－
2024年3月期	株券	－	－	－	4	3	－	－
	国債証券	－		－	86		－	－
	地方債証券	－		－	－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	60	－
	受益証券				500	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	合　計	－	－	－	590	3	60	－
2025年3月期	株券	－	－	－	68	6	－	－
	国債証券	－		－	71		－	－
	地方債証券	－		－	10		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	4,226	(60) 60		－
	受益証券				1,043	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	合　計	－	－	－	5,419	(60) 66		－

②-2　有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し 及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

②-3　有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

(3)　その他業務の状況　　該当事項はありません。

(4)　自己資本規制比率の状況　　（単位：%、百万円）

		2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本規制比率（A／B×100）		301.4	200.6	279.9
固定化されていない自己資本（A）		7,530	9,040	9,793
リスク相当額（B）		2,498	4,506	3,498
	市場リスク相当額	4,197	2,181	3,143
	取引先リスク相当額	69	77	79
	基礎的リスク相当額	238	239	275
	暗号等資産等による控除額	－	－	－

(5)　使用人及び外務員の総数

区　　分	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
使　用　人	94人	96 人	92人
（うち外務員）	72人	69人	66人

Ⅲ　財産の状況

１．経理の状況

(1)　貸借対照表

(単位:千円)

科　　目	第86期 2024年3月期
流動資産	
現金・預金	4,230,957
預託金	10,657,855
,約定見返勘定	102
募集等払込金	1,522
トレーディング商品	－
信用取引資産	3,270,515
信用取引貸付金	3,193,841
信用取引借証券担保金	76,674
立替金	13
短期差入保証金	－
短期貸付金	－
前払金	3,906
前払費用	287
未収入金	3,383
未収収益	39,325
貸倒引当金	△　1,300
流動資産計	18,206,570
固定資産	
有形固定資産	1,046,472
建物	393,423
構築物	1,409
器具・備品	23,797
土地	627,842
無形固定資産	4,995
電話加入権	1,602
ソフトウェア	3,393
水道施設利用権	－
投資等	13,441,231
投資有価証券	13,200,598
出資金	1,802
長期差入保証金	225,771
長期前払費用	4,209
その他の投資等	11,350
貸倒引当金	△　2,500
固定資産計	14,492,700
資産合計	32,699,270

科　　目	第87期 2025年3月期
流動資産	
現金・預金	3,232,448
預託金	9,299,358
約定見返勘定	3
募集等払込金	1,699
トレーディング商品	－
信用取引資産	3,768,837
信用取引貸付金	3,735,128
信用取引借証券担保金	33,709
立替金	5
短期差入保証金	－
短期貸付金	－
前払金	3,883
前払費用	583
未収入金	116,458
未収収益	50,355
貸倒引当金	△　1,600
流動資産計	16,472,034
固定資産	
有形固定資産	1,038,052
建物	381,950
構築物	1,330
器具・備品	26,929
土地	627,842
無形固定資産	19,322
電話加入権	1,602
ソフトウェア	17,719
水道施設利用権	－
投資等	10,152,807
投資有価証券	9,914,512
出資金	202
長期差入保証金	225,819
長期前払費用	3,423
その他の投資等	11,350
貸倒引当金	△　2,500
固定資産計	11,210,181
資産合計	27,682,216

科　　目	第86期 2024年3月期
流動負債	
信用取引負債	2,170,571
信用取引借入金	2,041,042
信用取引貸証券受入金	129,528
預り金	10,459,821
顧客からの預り金	10,004,216
その他の預り金	454,837
募集等受入金	768
受入保証金	148,744
有価証券等受入未了勘定	－
短期借入金	700,000
未払金	52,457
未払費用	31,199
未払法人税等	470,799
賞与引当金	55,000
流動負債計	14,088,593
固定負債	
繰延税金負債	3,872,959
退職給付引当金	201,132
その他の固定負債	512,001
固定負債計	4,586,093
引当金	
金融商品取引責任準備金	14,376
引当金計	14,376
負債合計	18,689,063
株主資本	5,168,262
資本金	600,000
資本剰余金	189,401
資本準備金	189,401
利益剰余金	4,378,861
利益準備金	250,000
その他利益剰余金	4,128,861
繰越利益剰余金	4,128,861
自己株式	－
評価・換算差額等	8,841,944
その他有価証券評価差額金	8,841,944
株式引受権	－
新株予約権	－
純資産合計	14,010,207
負債・純資産合計	32,699,270

科　　目	第87期 2025年3月期
流動負債	
信用取引負債	2,495,834
信用取引借入金	2,440,399
信用取引貸証券受入金	55,434
預り金	8,561,044
顧客からの預り金	8,255,401
その他の預り金	305,642
募集等受入金	
受入保証金	152,455
有価証券等受入未了勘定	－
短期借入金	700,000
未払金	10,295
未払費用	24,587
未払法人税等	2,910
賞与引当金	50,000
流動負債計	11,997,128
固定負債	
繰延税金負債	2,872,017
退職給付引当金	207,959
その他の固定負債	522,653
固定負債計	3,602,630
引当金	
金融商品取引責任準備金	14,376
引当金計	14,376
負債合計	15,614,135
株主資本	5,511,281
資本金	600,000
資本剰余金	189,401
資本準備金	189,401
利益剰余金	4,721,880
利益準備金	250,000
その他利益剰余金	4,471,880
繰越利益剰余金	4,471,860
自己株式	－
評価・換算差額等	6,556,799
その他有価証券評価差額金	6,556,799
株式引受権	－
新株予約権	－
純資産合計	12,068,081
負債・純資産合計	27,682,216

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目		第86期 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	科目	第87期 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
経常損益の部	営業収益	1,470,203	営業収益	1,396,706
	受入手数料	1,376,442	受入手数料	1,317,854
	トレーディング損益	43,717	トレーディング損益	2,229
	金融収益	50,043	金融収益	76,622
	金融費用	35,844	金融費用	28,769
	純営業収益	1,434,358	純営業収益	1,367,937
	販売費・一般管理費	1,026,912	販売費・一般管理費	1,091,560
	営業損益	407,446	営業損益	276,377
	営業外収益	315,200	営業外収益	421,888
	営業外費用	68,335	営業外費用	118,838
経常利益		654,312	経常利益	579,427
特別損益の部	特別利益	681,721	特別利益	1,300
	特別損失	36,836	特別損失	
税引前当期純利益		1,299,197	税引前当期純利益	580,727
法人税、住民税及び事業税		506,827	法人税、住民税及び事業税	159,467
当期純利益		792,369	当期純利益	421,260

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		第86期 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	第87期 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
株主資本			
資本金	当期首残高	600,000	600,000
	当期変動額	－	－
	当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高	189,401	189,401
	当期変動額	－	－
	当期末残高	189,401	189,401
その他資本剰余金	当期首残高	－	－
	当期変動額	－	－
	当期末残高	－	－
資本剰余金合計	当期首残高	189,401	189,401
	当期変動額	－	－
	当期末残高	189,401	189,401
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高	250,000	250,000
	当期変動額	－	－
	当期末残高	250,000	250,000
その他利益剰余金			
積立金	当期首残高	－	－
	当期変動額 剰余金の処分	－	－
	当期末残高	－	－
繰越利益剰余金	当期首残高	3,524,136	4,128,861
	当期変動額 剰余金の配当 自己株式の処分 当期純利益	△38,137 △149,506 792,369	△78,241 421,260
	当期末残高	4,128,861	4,471,880
利益剰余金合計	当期首残高	3,774,136	4,378,861
	当期変動額	604,725	343,018
	当期末残高	4,378,861	4,721,880

	自己株式	当期首残高	△ 309,952	
		当期変動額 自己株式の取得 自己株式の処分	－ 309,952	－
		当期末残高	－	－
	株主資本合計	当期首残高	4,253,584	5,168,262
		当期変動額	914,677	343,018
		当期末残高	5,168,262	5,511,281
評価・換算差額等				
	その他有価証券評価差額金	当期首残高	4,416,636	8,841,944
		当期変動額	4,425,308	△2,285,144
		当期末残高	8,841,944	6,556,799
	繰延ヘッジ損益	当期首残高	－	－
		当期変動額	－	－
		当期末残高	－	－
	土地再評価差額金	当期首残高	－	－
		当期変動額	－	－
		当期末残高	－	－
	評価・換算差額等合計	当期首残高	4,416,636	8,841,944
		当期変動額	4,425,308	△2,285,144
		当期末残高	8,841,944	6,556,799
株式引受権		当期首残高	－	－
		当期変動額	－	－
		当期末残高	－	－
新株予約権		当期首残高	－	－
		当期変動額	－	－
		当期末残高	－	－
純資産合計		当期首残高	8,670,221	14,010,207
		当期変動額	5,339,986	△1,942,125
		当期末残高	14,010,207	12,068,081

［貸借対照表に関する注記］

第86期 2024年3月期	第87期 2025年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額　902,292千円 2. 担保に供している資産 保管有価証券　1,732,309千円 建物　381,746千円 土地　627,015千円 流動資産　－千円 3. 関係会社に対する保証債務　該当事項はありません。 4. 時価を付加したことにより増加した純資産額 8,841,944千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額　916,722千円 2. 担保に供している資産 保管有価証券　1,931,893千円 建物　370,329千円 土地　627,015千円 流動資産　－千円 3. 関係会社に対する保証債務　該当事項はありません。 4. 時価を付加したことにより増加した純資産額 6,556,799千円

［損益計算書に関する注記］

第86期 自　2023年4月1日 至　2024年3月31日	第87期 自　2024年4月1日 至　2025年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

［株主資本等変動計算書に関する注記］

第86期
自　2023年4月1日
至　2024年3月31日

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数
2,608,047株
2. 当事業年度における自己の株式の数
0株
3. 当事業年度中に行った剰余金の配当
38,137千円
4. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

5. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	普通株式
前事業年度末	2,608,047株
当期増加株式数	0株
当期減少株式数	0株
当事業年度末	2,608,047株

6. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	普通株式
前事業年度末	364,650株
当期増加株式数	0株
当期減少株式数	364,650株
当事業年度末	0株

7. 会計方針変更に係る繰越利益剰余金の計上
該当事項はありません。

第87期
自　2024年4月1日
至　2025年3月31日

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数
2,608,047株
2. 当事業年度における自己の株式の数
0株
3. 当事業年度中に行った剰余金の配当
78,241千円
4. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

5. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	普通株式
前事業年度末	2,608,047株
当期増加株式数	0株
当期減少株式数	0株
当事業年度末	2,608,047株

6. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	普通株式
前事業年度末	0株
当期増加株式数	0株
当期減少株式数	0株
当事業年度末	0株

7. 会計方針変更に係る繰越利益剰余金の計上
該当事項はありません。

２．借入金の主な借入先及び借入金額　（単位：百万円）

借入先	借入金の種類	借入金残高 2024年3月31日現在	借入金残高 2025年3月31日現在
株式会社八十二銀行	短期借入金	700	700
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	2,041	2,440
大阪証券金融株式会社	信用取引借入金	－	－
株式会社 証券ジャパン	信用取引借入金	－	－

３．保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益　（単位：百万円）

	2024年3月期			2025年3月期		
	取得価額	時　価	評価損益	取得価額	時　価	評価損益
1.　流動資産	－	－	－	－	－	－
株　式	－	－	－	－	－	－
債　券	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
2.　固定資産	485	13,200	12,714	485	9,914	9,428
株　式	485	13,200	12,714	485	9,914	9,428
債　券	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－

４．デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1)　先物取引・オプション取引の状況

①　株券　該当事項はありません

②　債券　該当事項はありません

(2)　有価証券店頭デリバティブ取引の状況
該当事項はありません。

５．財務諸表に関する監査法人等による監査の有無
会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2024年4月1日から2025年3月31日までの第87期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について、公認会計士の監査を受け、いずれも我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める旨の監査意見を受けております。

Ⅳ　管理の状況

１．内部管理の状況の概要

(1) 内部管理の状況

管理部門を統括する役員を内部管理統括責任者とし、各営業店に内部管理責任者を配置し、日常のフロントチェックを始めとして法令・諸規則等遵守の営業活動及び顧客管理の徹底を図っております。

具体的には専務取締役の下に総務部を、管理部門を統括する取締役の下に業務管理部および引受審査部を、社長の直下に監査室を置き、各部の主所管業務は以下のとおりとなっています。

総務部　　会議・研修の実施、許認可及び届出事項の申請・届出、諸規則の制定、管理等

業務管理部　分別管理の状況管理、自己資本規制比率の管理、経営目標及び実績の計数管理等

法令諸規則の指導徹底、有価証券の保管・管理、売買審査等

売買管理、照合事務、諸統計等

引受審査部　有価証券の引受等の審査

監査室　　監査業務に関する企画立案、本部並びに営業店に対する業務監査の実施

(2) 顧客からの相談及び苦情に対する取扱方法

お客様からのご相談及び苦情については、社内規程に基づき、業務管理部および各営業店を受付部署として、お客様の立場を尊重し、迅速、誠実、公平かつ適切に対応することとしています。

また、ご相談及び苦情の解決に当たっては当社内の対応によるもの以外に、外部機関の公正・中立な立場による解決を図るため指定紛争解決機関である「特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター」(FINMAC) との間で、特定第一種金融商品取引業務に係る手続き実施基本契約を締結する措置を講じており、当該外部機関の紛争解決の業務に適切に協力することとしています。

(3) 内部監査体制

監査室が、取締役会において承認された年度ごとの内部監査方針・計画に基づき、本部及び営業店に対して監査を実施しており、金融商品の勧誘・販売およびこれに関連する事務並びに経理処理、その他営業店および本部の業務全般にわたり、法令諸規則等および社内規程等、各種ルールの遵守状況等を検証しております

２．分別管理等の状況

(1)　金融商品取引法第 43 条の 2 の規程に基づく分別管理の状況

①　顧客分別金信託の状況　　(単位：百万円)

項　　目	2024 年 3 月 31 日現在の金額	2025 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	10,327	8,895
期末日現在の顧客分別金信託額	10,400	9,000
期末日現在の顧客分別金必要額	10,115	8,358

②　有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ　保護預り等有価証券

有価証券の種類		2024年3月31日現在		2025年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	88,176千株	150千株	98,364千株	190千株
債券	額面金額	5,414百万円	-	7,167百万円	30百万円
受益証券	口数	15,690百万口	0百万口	13,901百万口	0百万口
その他	数量	－	－	－	－

ロ　受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2024年3月31日現在	2025年3月31日現在
		数　　量	数　　量
株券	株数	3,430 千株	2,520 千株
債券	額面金額	－ 百万円	－ 百万円
受益証券	口数	257　百万口	248　百万口
その他	数量	－	－

ハ　管理の状況

商品毎の主な管理場所

区　　分	管理場所
株　　券	証券保管振替機構 自社預り（自社金庫）
債　　券	株式会社だいこう証券ビジネス 日証金信託銀行株式会社
受益証券	みずほ証券株式会社 日本証券代行株式会社
転換社債	証券保管振替機構
外国証券	証券保管振替機構 東海東京証券株式会社 みずほ証券株式会社 マネックス証券株式会社
累積投資商品	日本証券代行株式会社

管理方法

本人名義を個別管理とし、他人名義・無名義分は混合管理。

③　対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

④　電子記録移転有価証券表示権利等（令第１条の12第２号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当事項はありません。

(2)　金融商品取引法第43条の２の２の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

② 有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

① 同条１項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 同条第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

③ 電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第１条の 12 第２号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当事項はありません。

Ⅴ 連結子会社等の状況

１． 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

２． 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。